

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,104,532	5,830,337	7,049,186
経常利益(千円)	285,351	399,923	389,698
四半期(当期)純利益金額(千円)	169,990	231,047	170,081
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,753	233,302	176,712
純資産額(千円)	3,818,406	4,001,062	3,823,365
総資産額(千円)	8,112,382	8,986,144	8,561,648
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	32.10	43.63	32.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.6	43.9	44.1

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.44	11.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### 連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年9月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トーキンを吸収合併することを決議いたしました。

#### 吸収合併の目的

当社のビル空調部門において、重要拠点である関東地区、関西地区に次ぐ東海地区の販売網の更なる強化を図るため、代理店販売方式から直販方式に変更し、協立エアテック株式会社に1本化することにより販売基盤及び営業力の強化を目指します。

#### 合併の日程

取締役会決議日 平成24年9月7日

契約締結日 平成24年9月7日

合併期日（効力発生日）平成25年1月1日（予定）

#### 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トーキンは解散します。

#### 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社トーキンの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び合併の対価として割り当てられる金銭その他の財産はありません。

#### 引継資産・負債の状況

合併期日において、株式会社トーキンの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ予定です。

#### 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更の予定はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当業界を取り巻く環境は、公共投資は震災関連の復旧・復興需要が堅調に推移するものの民間設備投資は持ち直しが遅れ低水準傾向が続いており依然として厳しい受注環境で推移しました。ビル設備部門では、東京・大阪の首都圏を中心に大型事務所ビル開発案件の持ち直しの動きがあり受注が回復傾向で推移しました。

また、住宅投資につきましては、住宅取得促進策の効果や復興関連需要、低金利が後押しし、住宅投資に持ち直しの動きがみられ、新設住宅着工戸数は全体として堅調に推移しております。また、消費税増税法案が成立し今後、消費の動向が注目されております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社をあげて生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高58億30百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益3億78百万円（前年同期比50.8%増）、経常利益3億99百万円（前年同期比40.2%増）、四半期純利益2億31百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は8百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
当社	関東工場(群馬県 伊勢崎市)	空調・防災関連機 器設備	-	519	364	自己資金及び 借入金	平成24年8月	平成24年11月

(注) 当社の事業は、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,295,200	52,952	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,952	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （株）	他人名義所有 株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 協立エアテック 株式会社	福岡県糟屋郡篠 栗町大字和田 1034-4	704,200	-	704,200	11.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,944,696	2,391,411
受取手形及び売掛金	1 3,239,084	1 2,956,368
商品及び製品	700,846	607,758
仕掛品	26,488	25,399
原材料及び貯蔵品	336,495	365,156
繰延税金資産	42,454	72,070
その他	88,005	79,749
貸倒引当金	4,996	10,032
流動資産合計	6,373,073	6,487,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	356,479	331,523
機械装置及び運搬具(純額)	117,117	171,562
土地	1,177,290	1,398,992
その他(純額)	78,190	151,993
有形固定資産合計	1,729,077	2,054,071
無形固定資産		
その他	39,346	36,704
無形固定資産合計	39,346	36,704
投資その他の資産		
投資有価証券	119,104	110,958
長期貸付金	686,693	682,427
繰延税金資産	40,849	57,571
その他	3 138,998	3 113,474
貸倒引当金	565,496	556,946
投資その他の資産合計	420,150	407,485
固定資産合計	2,188,574	2,498,262
資産合計	8,561,648	8,986,144



	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,609,587	1,545,262
短期借入金	1,950,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	78,150
未払金	260,663	195,609
未払法人税等	29,759	171,729
賞与引当金	37,397	120,767
その他	194,029	238,980
流動負債合計	4,087,437	4,250,499
固定負債		
長期借入金	20,500	110,550
繰延税金負債	21,286	21,286
退職給付引当金	399,967	408,812
長期未払金	113,639	113,639
長期預り保証金	44,950	44,950
資産除去債務	5,090	5,140
その他	45,411	30,203
固定負債合計	650,845	734,582
負債合計	4,738,282	4,985,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	743,614	919,056
自己株式	243,042	243,042
株主資本合計	3,770,761	3,946,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,257	7,317
為替換算調整勘定	11,783	12,361
その他の包括利益累計額合計	4,474	5,043
少数株主持分	48,129	59,902
純資産合計	3,823,365	4,001,062
負債純資産合計	8,561,648	8,986,144

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,104,532	5,830,337
売上原価	3,529,250	4,102,500
売上総利益	1,575,281	1,727,836
販売費及び一般管理費	1,324,622	1,349,793
営業利益	250,658	378,042
営業外収益		
受取利息	5,566	2,409
受取配当金	2,733	2,396
スクラップ売却収入	15,943	11,607
助成金収入	7,602	-
雑収入	14,255	14,946
営業外収益合計	46,101	31,359
営業外費用		
支払利息	8,276	9,131
雑損失	3,132	347
営業外費用合計	11,409	9,479
経常利益	285,351	399,923
特別利益		
固定資産売却益	868	-
特別利益合計	868	-
特別損失		
固定資産除却損	1,054	1,112
固定資産売却損	2,655	161
投資有価証券売却損	1,716	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,809	-
特別損失合計	8,236	1,274
税金等調整前四半期純利益	277,983	398,648
法人税、住民税及び事業税	101,348	201,080
法人税等調整額	10,133	45,251
法人税等合計	111,482	155,828
少数株主損益調整前四半期純利益	166,500	242,820
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,489	11,772
四半期純利益	169,990	231,047

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,500	242,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,031	8,940
為替換算調整勘定	1,779	577
その他の包括利益合計	5,252	9,517
四半期包括利益	171,753	233,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,243	221,529
少数株主に係る四半期包括利益	3,489	11,772

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形                            78,371千円 支払手形                            216,168千円 設備支払手形                        1,857千円 2. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し4,247千円の保証を行っております。 3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金)2,033千円	1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形                            115,438千円 支払手形                            220,606千円 設備支払手形                        3,972千円 2. 従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し2,306千円の保証を行っております。 3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金)2,033千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	95,483千円	98,963千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円10銭	43円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	169,990	231,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,990	231,047
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,726	5,295,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

協立エアテック株式会社  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。